

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,293,646	1,437,713	5,700,552
経常利益 (千円)	82,317	93,404	535,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,505	77,016	360,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,474	145,880	413,082
純資産額 (千円)	3,150,560	3,627,652	3,507,169
総資産額 (千円)	6,591,429	6,974,762	6,771,205
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.33	15.16	70.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	52.0	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第5類へと引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動による景気の下押し懸念のほか、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりを背景とした物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14億37百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は84百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は93百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これに、関係会社株式売却益23百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、前第2四半期から業績に含まれる連結子会社が1社増加した影響もあり、売上高13億59百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益52百万円（前年同期比0.9%増）となりました。不動産事業では、売上高68百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益30百万円（前年同期比2.3%減）となりました。レンタカー事業では、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、また、引き続きコストの抑制にも取り組んだ結果、売上高30百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益2百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は69億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の増加となりました。

流動資産は28億42百万円となり、68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億4百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が1億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は41億31百万円となり、1億34百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1億47百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は33億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となりました。

流動負債は14億72百万円となり、78百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が81百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億74百万円となり、4百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が36百万円増加したこと及び長期借入金が30百万円減少したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～2023年 6月30日	-	5,115,492	-	1,612,507	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,078,000	50,780	-
単元未満株式	普通株式 1,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,780	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権180個）含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
KYCOMホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4番4号	36,000	-	36,000	0.70
計	-	36,000	-	36,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,085	2,052,097
売掛金及び契約資産	863,446	690,386
商品	7,384	7,496
仕掛品	2,419	43,074
原材料及び貯蔵品	832	1,019
その他	60,528	56,204
貸倒引当金	8,606	7,408
流動資産合計	2,774,089	2,842,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634,487	630,910
機械装置及び運搬具（純額）	463,326	448,908
土地	1,714,781	1,725,641
その他（純額）	26,460	26,384
有形固定資産合計	2,839,055	2,831,845
無形固定資産		
のれん	31,735	29,868
その他	15,698	14,671
無形固定資産合計	47,434	44,540
投資その他の資産		
投資有価証券	909,298	1,057,061
その他	225,466	222,583
貸倒引当金	24,138	24,138
投資その他の資産合計	1,110,626	1,255,506
固定資産合計	3,997,115	4,131,892
資産合計	6,771,205	6,974,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,377	86,408
短期借入金	300,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	223,608	243,950
未払金	285,719	297,806
未払法人税等	92,814	40,550
賞与引当金	182,482	264,187
その他	238,908	279,505
流動負債合計	1,393,911	1,472,409
固定負債		
長期借入金	1,735,774	1,705,083
退職給付に係る負債	48,451	47,367
その他	85,899	122,249
固定負債合計	1,870,124	1,874,700
負債合計	3,264,035	3,347,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,704,156	1,755,776
自己株式	9,707	9,707
株主資本合計	3,314,266	3,365,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,849	264,671
繰延ヘッジ損益	2,904	2,904
為替換算調整勘定	16,958	-
その他の包括利益累計額合計	192,903	261,766
純資産合計	3,507,169	3,627,652
負債純資産合計	6,771,205	6,974,762

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,293,646	1,437,713
売上原価	1,029,007	1,134,006
売上総利益	264,638	303,706
販売費及び一般管理費	194,808	218,846
営業利益	69,830	84,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,986	13,257
その他	4,188	1,225
営業外収益合計	18,174	14,483
営業外費用		
支払利息	4,371	4,661
その他	1,315	1,276
営業外費用合計	5,687	5,937
経常利益	82,317	93,404
特別利益		
固定資産売却益	-	379
投資有価証券売却益	1,052	-
関係会社株式売却益	-	23,635
特別利益合計	1,052	24,015
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	1,061	835
特別損失合計	1,061	835
税金等調整前四半期純利益	82,308	116,584
法人税等	29,802	39,567
四半期純利益	52,505	77,016
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,505	77,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,317	85,821
為替換算調整勘定	5,286	16,958
その他の包括利益合計	3,968	68,863
四半期包括利益	56,474	145,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,474	145,880

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	32,147千円	32,027千円
のれんの償却額	-	1,866

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,397	5.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,216,725	54,431	22,489	1,293,646	-	1,293,646	-	1,293,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,918	12,050	-	16,969	-	16,969	16,969	-
計	1,221,643	66,482	22,489	1,310,615	-	1,310,615	16,969	1,293,646
セグメント利益又は損失 ()	52,249	30,831	6,999	76,081	1,622	74,458	4,628	69,830

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社綿引無線株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「情報処理事業」のセグメント資産が414,746千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,352,144	55,244	30,324	1,437,713	-	1,437,713	-	1,437,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,004	12,900	-	19,905	-	19,905	19,905	-
計	1,359,149	68,144	30,324	1,457,618	-	1,457,618	19,905	1,437,713
セグメント利益又は損失 ()	52,729	30,133	2,156	85,019	1,704	83,314	1,544	84,859

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結子会社であるKYCOM ASIA PTE.LTD.の全株式を2023年6月30付で譲渡したことにより、「その他」の資産が70,097千円減少しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計		
一時点で移転される財	287,562	37,508	-	325,070	-	325,070
一定の期間にわたり 移転される財	929,163	-	-	929,163	-	929,163
顧客との契約から 生じる収益	1,216,725	37,508	-	1,254,234	-	1,254,234
その他の収益	-	16,923	22,489	39,412	-	39,412
外部顧客への売上高	1,216,725	54,431	22,489	1,293,646	-	1,293,646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計		
一時点で移転される財	345,496	35,763	568	381,828	-	381,828
一定の期間にわたり 移転される財	1,006,648	-	-	1,006,648	-	1,006,648
顧客との契約から 生じる収益	1,352,144	35,763	568	1,388,476	-	1,388,476
その他の収益	-	19,480	29,755	49,236	-	49,236
外部顧客への売上高	1,352,144	55,244	30,324	1,437,713	-	1,437,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円33銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,505	77,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	52,505	77,016
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,442	5,079,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 今 井 修 二
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 昌 久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。